



# 第84期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2025年5月30日（金曜日）  
午前10時（開場：午前9時15分）

場所

静岡県浜松市中央区佐藤二丁目28番22号  
当社本社ビル5階会議室

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

## 決議事項

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）  
4名選任の件

## 目次

定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
事業報告	12

株式会社スクロール

証券コード：8005



## ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第84期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、長年培ってきたダイレクトマーケティングに関するスキルやノウハウを顧客への提供価値と位置付けて、ソリューション事業を中心とした事業ポートフォリオの最適化と実効性のあるResponsibility経営の推進に取り組むとともに、ダイレクトマーケティング市場にこだわることなく事業領域の拡大にも挑戦し、マーケティングソリューションカンパニー（MSC）への進化を図ってまいりました。

業績面におきましては、成長ドライバーであるソリューション事業の業容拡大とeコマース事業の再建により、4期ぶりの増収増益での着地となりました。

今後におきましては、事業領域の拡大を図るだけでなく、マーケティングソリューション領域で独自性を追求し、収益力の向上を図ってまいります。顧客のニーズに応える独自性のあるビジネスを創出し、収益力の高い企業体（真のMSC）へ進化することを中長期に必ず成し遂げることに掲げ、引き続き推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

鶴見知久

証券コード 8005  
2025年5月15日  
(電子提供措置開始日2025年5月8日)

株 主 各 位

静岡県浜松市中央区佐藤二丁目24番1号  
**株式会社スクロール**  
代表取締役社長 鶴見知久

## 第84期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第84期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

### ①【当社ウェブサイト】

<https://www.scroll.jp/ir/stockinfo/meeting/>



### ②【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記ウェブサイトにアクセスのうえ、当社名または当社証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/P R情報」を順に選択いただき、ご確認ください。)



なお、当日のご出席に代えて、書面または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年5月29日（木曜日）午後5時30分までに到着するよう、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送くださるか、5頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記期限までに当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）より議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

- 1. 日 時** 2025年5月30日（金曜日）午前10時（午前9時15分開場）
- 2. 場 所** 静岡県浜松市中央区佐藤二丁目28番22号  
当社本社ビル5階会議室（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）  
※所定の席数を上回る株主様のご出席があった場合は、同ビルの別の会場をご案内いたします。
- 3. 目的事項**
- 報告事項**
1. 第84期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第84期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項**
- 議 案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
  - ◎ 当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフへお声がけください。
  - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、各ウェブサイトに掲載させていただきます。
  - ◎ 本招集ご通知は会社法第325条の5に定める電子提供措置事項を記載した書面となります。株主総会参考書類等のうち本招集ご通知に記載のない事項につきましては、前掲の各ウェブサイトにて別途掲載しております。したがって、監査等委員会および会計監査人が監査した事業報告ならびに連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知の記載事項と各ウェブサイトの記載事項とで構成されております。
  - ◎ 電子提供措置事項のうち、主要な事業内容、主要な営業所、使用人の状況、主要な借入先の状況、対処すべき課題、その他企業集団の現況に関する重要な事項、株式の状況、新株予約権等の状況、会社役員等の状況の一部、役員等賠償責任保険契約の状況、会計監査人の状況、剰余金の配当等の決定に関する方針、業務の適正を確保するための体制、当該体制の運用状況の概要、会社の財務及び事業の方針等の決定を支配する者のあり方に関する基本方針、ならびに、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告および監査等委員会の監査報告は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、本招集ご通知には記載していません。
  - ◎ 本株主総会では書面交付請求の有無にかかわらず、株主様には電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面（本招集ご通知）を一律にお送りしております。
  - ◎ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
  - ◎ 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

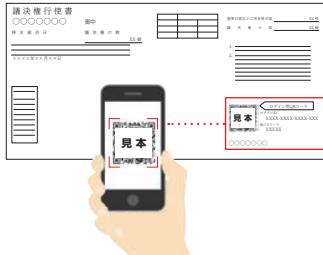


# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.muftg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものです。

なお、本議案について、監査等委員会における検討の結果、監査等委員会からの指摘は特段ございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況 (2024年度)
1	つるみともひさ 鶴見知久	再任	代表取締役社長 グループオフィサーCEO兼COO ダイレクト事業本部長	14回／14回 100%
2	さとうひろあき 佐藤浩明	再任	取締役副社長 グループオフィサーCSO eコマース事業PRS	14回／14回 100%
3	やまざきまさゆき 山崎正之	再任	取締役 グループオフィサーCMO ソリューション事業PRS M&A戦略室長	14回／14回 100%
4	すぎもとやすのり 杉本泰宣	再任	取締役 グループオフィサーCAO グループ管轄事業PRS 経営統括部長	14回／14回 100%

	候補者番号	取締役会出席状況	14回/14回 (出席率100%)
	1	<small>つる み</small> <b>鶴見 知久</b>	<small>とも ひさ</small> (1966年5月11日生)
所有する当社の株式数 <b>137,900株</b>	<b>【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】</b>		
	1989年 4月	当社入社	ダイレクト事業本部長
	2012年 4月	当社執行役員 ダイレクト事業本部通販インナー統括部長 兼務 インターネットマーケティング部長	2020年 4月 当社代表取締役社長執行役員 健粧品事業P R S 兼務
	2013年 5月	当社取締役執行役員 ダイレクト事業本部通販H & B統括副部長	2022年 4月 当社代表取締役社長 グループオフィサーCEO兼COO 兼務
	2015年 5月	当社取締役社長執行役員 ダイレクト事業本部通販H & B統括部長	ダイレクト事業本部長 (現任)
2018年 4月	当社取締役社長執行役員		

### 取締役候補者とした理由

鶴見知久氏は、1989年の入社以来、当社グループにおける様々な業務経験を有しており、子会社取締役社長、当社取締役社長を経た後、代表取締役社長、グループオフィサーCEO・COOとして、当社グループの重要な業務執行と経営の意思決定を強く推進し、適切に統括しております。今後も当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

	候補者番号	取締役会出席状況	14回/14回 (出席率100%)
	2	<small>さ と う</small> <b>佐藤 浩明</b>	<small>ひろ あき</small> (1971年10月10日生)
所有する当社の株式数 <b>41,000株</b>	<b>【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】</b>		
	1995年 4月	当社入社	2020年 4月 当社取締役副社長執行役員
	2013年 1月	当社退社	eコマース事業P R S
	2013年 4月	株式会社キノスラ代表取締役社長	株式会社キノスラ取締役 (現任)
	2015年 5月	当社取締役	2022年 4月 当社取締役副社長 グループ
2018年 4月	当社取締役執行役員 eコマース事業統括	オフィサーCSO 兼務 eコマース事業P R S (現任)	
2019年 4月	当社取締役執行役員 eコマース事業P R S	(重要な兼職の状況)	株式会社キノスラ取締役

### 取締役候補者とした理由

佐藤浩明氏は、当社マーケティング部門における豊富な業務経験を有しており、子会社取締役社長、当社グループのeコマース事業を管掌する取締役を経た後、当社取締役副社長、グループオフィサーCSOとして、重要な業務執行および経営の意思決定・監督を適切に推進しております。今後も当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

	候補者番号  <b>3</b>	取締役会出席状況 14回/14回 (出席率100%)  やまざき まさゆき <b>山崎 正之</b> (1963年6月11日生)	<b>再任</b>
	<b>【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】</b> 1988年 4月 大和証券株式会社入社 統括 兼務 M&A戦略室長 2002年 4月 フロレゾン株式会社代表取締役 2022年 4月 当社取締役 グループオフィサー-CMO 2012年 4月 株式会社エイチエーシー ソリューション事業 P R S 代表取締役社長 兼務 M&A戦略室長 2013年 4月 当社執行役員 ダイレクト事業 2022年10月 当社取締役 グループオフィサー-CMO 本部通販H & B統括副部長 ソリューション事業PRS兼HBT 2017年 5月 当社取締役執行役員 ダイレク 事業PRS 兼務 M&A戦略室長 ト事業本部ソリューション事業 2024年 4月 当社取締役 グループオフィサー-CMO 統括部長兼務 M&A戦略室長 ソリューション事業 P R S 2018年 4月 当社取締役執行役員 ソリューション事業 兼務 M&A戦略室長 (現任)		
所有する当社の株式数 <b>52,300株</b>			
<b>取締役候補者とした理由</b> 山崎正之氏は、豊富な経験を活かし当社グループの主にソリューション事業を管掌するとともに、中期経営計画に基づくM&A戦略を統括する取締役、グループオフィサー-CMOとして、重要な業務執行および経営の意思決定・監督を適切に推進しております。今後も当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。			
	候補者番号  <b>4</b>	取締役会出席状況 14回/14回 (出席率100%)  すぎもと やすのり <b>杉本 泰宣</b> (1965年6月16日生)	<b>再任</b>
	<b>【略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)】</b> 1988年 4月 当社入社 2019年 5月 当社取締役執行役員 グループ管 2012年 4月 当社執行役員 ソリューシ 轄事業 P R S 兼務 経営統括部長 ョン事業担当 2022年 4月 当社取締役 グループオ 2013年 5月 当社取締役執行役員 ダイレクト事 ィサー-C A O グループ管 業本部通販ソリューション統括部長 轄事業 P R S 兼務 経営統 2016年11月 当社執行役員 経営統括部長 括部長 (現任) 2019年 4月 当社執行役員 グループ管轄事 業 P R S 兼務 経営統括部長		
所有する当社の株式数 <b>64,100株</b>			
<b>取締役候補者とした理由</b> 杉本泰宣氏は、1988年の入社以来培ってきた当社グループにおける様々な業務経験を活かし、取締役・グループオフィサー-C A O ・経営統括部長として、経営企画・法務・経理・人事などの管理部門および物流部門を幅広く管掌するとともに、重要な業務執行および経営の意思決定・監督を適切に推進しております。今後も当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。			

- (注) 1. 「重要な兼職の状況」における重要性の判断基準は、兼職先での担当職務の重要性および職務に費やす時間等を勘案しております。
2. 佐藤浩明氏は、株式会社キノスラの取締役を兼務しており、同社と当社および当社子会社との間には業務委託契約に基づく、当社連結売上高の1%未満の僅少な取引があります。
3. その他各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 当社は、全ての取締役を被保険者とした会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該役員等賠償責任保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、各候補者が取締役になされた場合、各氏は、役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該役員等賠償責任保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。
5. 当社は、取締役会の監督機能強化を図るとともに、経営の迅速な意思決定および業務執行の分離による権限・責任の明確化ならびに業務執行の対応力強化を目的として、オフィサー制を導入し、グループオフィサーおよびセグメントオフィサーを選定しております。また、グループオフィサーから、グループ全体の特定機能における最高責任者である「グループチーフオフィサー（C x O）」を任命し、グループ横断での業務執行機能のさらなる強化を図っております。
6. C S Oは、Chief Strategy Officerの略称であり、C E OおよびC O Oが決定した経営方針・事業運営方針に基づき、中長期的なグループ事業ポートフォリオ戦略を設計・立案し、その実行を統括する責任者を表しております。
7. C M Oは、Chief M&A Officerの略称であり、グループのM&A戦略に基づき、M&A先の情報収集・検討を行い、M&Aを推進・実現する役割を担う責任者を表しております。
8. C A Oは、Chief Administrative Officerの略称であり、グループ全体の管理部門領域において、経営企画・法務・総務・人事・物流等、グループ総本社としての戦略を設計・立案し、グループ管理を統括する責任者を表しております。
9. P R Sは、セグメントPRESIDENTの略称であり、各セグメントの責任者を表しております。
10. 各候補者の略歴には、兼職先および当社グループのみ現在の商号を記載しております。
11. 取締役候補者の指名に係るプロセスは、以下のとおりです。  
指名報酬委員会は、取締役会の諮問に対して、取締役候補者の基本的な基準要件および指名報酬委員会の定める基準により各候補者の指名に関する答申をしております。取締役会は、指名報酬委員会の答申を踏まえ、各候補者を決定しております。なお、指名報酬委員会は、社外取締役である村瀬司氏を委員長として、過半数の社外取締役で構成されております。
12. 指名報酬委員会の定める基準として用いたスキルマトリックスにつきましては、11頁に記載の表のとおりです。

## 【ご参考】

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、当社のパーパス（存在意義）・ビジョン・ミッションを実現するために必要な取締役のスキルおよび取締役会の構成は、以下のとおりです。当社の経営戦略に即して備えるべきスキルを特定のうえ、実質的な事業活動部分(意思決定・業務執行)およびそれらを支える基盤部分(管理・監督・モニタリング)に整理分類してスキルを選定しております。

## 1. スキルの説明および選定理由

スキル		スキルの説明	選定理由
企業経営		上場会社など一定規模以上の企業での経営経験または代表取締役としての経営経験に基づく知見	当社のパーパス・ビジョン・ミッションを実現し、中長期的な企業価値向上のために必要
成長戦略・M&A・財務/会計		縮小傾向の国内市場を踏まえた戦略策定と洞察、買収事業のシナジーを数値化し把握するスキル	持続的成長の実現に必要な方向づけと最適な事業ポートフォリオを評価するために必要
物流/営業		物流業界のビジネス環境と動向に精通し、取引先との関係を構築することでシェアを拡大するスキル	成長分野であるソリューション事業推進のために必要
マーケティング/SCM		小売事業における商品付加価値の創出およびグローバルな仕入・製造・調達を実現するスキル	生協・EC市場のニーズをキャッチしてキャパシティに即した調達により利益を確保するために必要
システム/ICT		ICT・ネットワーク・情報セキュリティなどシステム開発・利用・防御に関する専門的な知見	情報システムに関する技術基盤の適切な運用とイノベーション実現のために必要
E	環境・素材	環境分野および環境に適した素材や製法等に関する広範な知識や知見	カタログ用紙削減、プラスチック素材削減、SDGs関連商品の展開を推進するために必要
S	CSR・人材開発	社会動向・社会貢献に関する知見およびダイバーシティ・人材開発に関する知見	社会的なニーズを反映した多様な人材と従業員の能力開発が持続的成長を実現するために必要
G	リスク管理・法務	法規制や内部統制などのガバナンスに精通し、リスクを評価しコントロールできるスキル	適切なコーポレートガバナンスとリスク評価の実践、コンプライアンス体制構築のために必要

## 2. スキルマトリックス

氏名 【属性】	在任 年数	年齢	性別	企業経営	成長戦略 M&A 財務/会計	物流/営業	マーケティング/ SCM	システム /ICT	E	S	G	
									環境・ 素材	CSR・ 人材開発	リスク管理 ・法務	
業務執行取締役	鶴見知久	12	59	男性	◎	○	◎	○		○	◎	○
	佐藤浩明	10	53	男性	○	◎	○	◎	◎			
	山崎正之	8	61	男性	○	◎	◎	○				○
	杉本泰宣	6	59	男性	○		◎			◎	◎	◎
監査等委員である取締役	村瀬 司 【社外・独立役員】	9	59	男性	○	◎			◎			◎
	宮部貴之 【社外・独立役員】	9	73	男性	◎	○		◎			○	◎
	宮城政憲 【社外・独立役員】	5	57	男性		◎		○		○	◎	◎
	一杉逸朗 【社外・独立役員】	3	68	男性	◎	◎				○	◎	○
	小野亜希子 【社外・独立役員】	3	51	女性		◎		○		○	◎	◎
	馬場知瀬子 【社外・独立役員】	1	56	女性		○		◎		◎	◎	○

- (注) 1. 表中の◎は特に期待されるスキル、○は保有しているスキルを表しております。  
 2. 在任年数および年齢は、本総会終結の時を基準として記載しております。  
 3. 本表は、議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」が原案どおり承認可決され、各候補者が取締役に就任した場合の取締役会体制を表しております。

以 上

# 事業報告

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

## I. 企業集団の現況

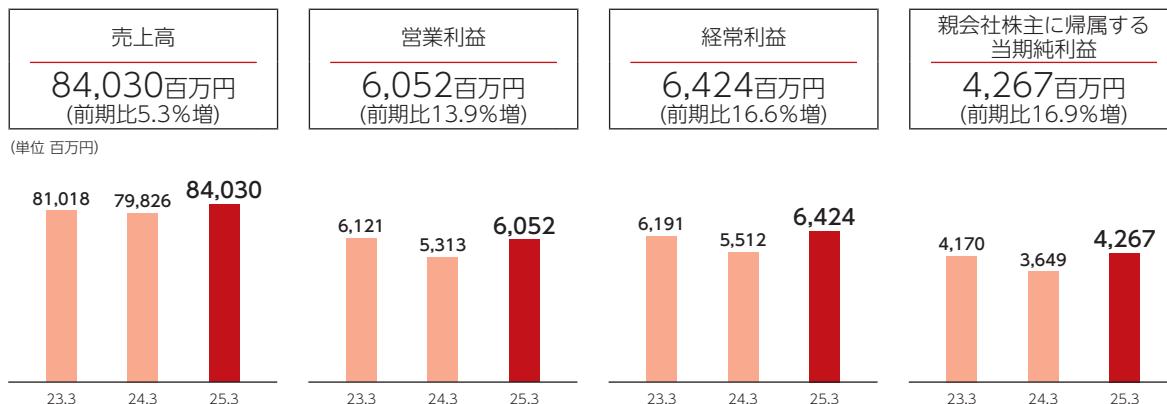
### 1. 当事業年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復等により、緩やかに回復しておりますが、物価の高騰や金融・為替市場の変動、不安定な国際情勢や米国の通商政策による景気への影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。小売業界におきましては、実質賃金のプラス基調は定着しておらず、継続的な物価高騰に伴う生活防衛意識の高まりにより消費マインドの低下が懸念されていることに加えて、仕入価格やエネルギー価格等の各種コストが増加しており、厳しい経営環境となっております。通販業界におきましては、成長率が鈍化しているなか、参入企業の増加に伴う業種・業態を越えた競争が激化しております。

このような環境のなか、当社グループは、2024年度を始期とする新たな中期経営計画「Marketing Solution 2026 DMS CからMS Cへ」を策定し、本中期経営計画のもと、マーケットの拡大に挑戦し提供価値を高めていくことで、既存の殻を破り、新たな企業体への進化を目指してまいりました。2024年度におきましては、「成長軌道への回帰 事業ポートフォリオの修正」および「実効性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針に取り組むことで、当社グループの企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高840億30百万円（前期比5.3%増）となりました。利益面におきましては、営業利益60億52百万円（同13.9%増）、経常利益64億24百万円（同16.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億67百万円（同16.9%増）となりました。



## セグメント別の概況

※当期より報告セグメントの区分を一部変更しております。前期実績につきましては数値を組み替えております。

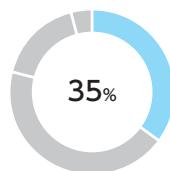
なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

## ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ダイレクトマーケティングの事業運営に必要な機能をワンストップで提供できることを強みとして、その提供先をダイレクトマーケティング市場に限定せず、あらゆる事業者を対象にマーケットの拡大に取り組んでまいりました。物流代行においては、B to B 物流や食品ECなどの新しい市場の開拓を含め、新規顧客の獲得に向けた営業活動や、物流センターの効率改善等に努めてまいりました。マーケティングサポートにおいては、引き続き好調に推移しております。決済代行においては、役務提供企業への営業拡大により、取扱高は堅調に推移しておりますが、個別債権の不払率が悪化したことに伴い引当金の負担が増加しております。

以上の結果、売上高は312億23百万円（前期比24.9%増）となり、セグメント利益は8億89百万円（同26.7%減）となりました。

### 売上構成比



売上高 **31,223**百万円  
(前期比24.9%増)

セグメント利益 **889**百万円  
(前期比26.7%減)



▲東京・千葉コールドセンター

## ソリューション事業トピックス

### 「多言語コールセンター」の提供を開始

2024年4月、多言語通訳を強みとしたコールセンター事業を営む株式会社ビーボーンが、スクロールグループの一員となりました。現在、22言語に対応し、24時間365日、電話通訳を行っており、レンタカー、保険会社、自治体など多様なクライアントにサービスを提供しています。

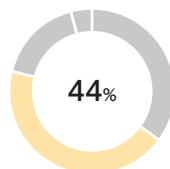


## 通販事業

通販事業におきましては、夏・盛夏物商品の受注は堅調に推移しましたが、冬物・春物商品の受注が苦戦したことにより、通期では前期並みの売上高となりました。また、円安等により仕入価格が上昇するなか、販促費をはじめとする各種コストの削減・抑制に取り組むことで、利益の最適化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は389億93百万円（前期比0.4%減）となり、セグメント利益は52億円（同3.1%減）となりました。

### 売上構成比



売上高 **38,993**百万円  
(前期比0.4%減)

セグメント利益 **5,200**百万円  
(前期比3.1%減)

#### 【2024年度 売れ筋商品】



▲やみつき心地  
ゆるスキニー



▲華やぐスマート  
ブラウソー



▲キャリアになる  
ポストンバッグ

## eコマース事業

eコマース事業におきましては、事業効率化を目的とした事業再編に伴う不採算商材からの撤退や規模縮小により、売上高が大幅に減少いたしました。再編により運営費用を圧縮したことに加え、販促費等のコスト削減に取り組むなど、収支バランスの正常化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は152億81百万円（前期比12.7%減）となり、セグメント利益は1億63百万円（前期はセグメント損失1,184百万円）となりました。

売上高 **15,281**百万円  
(前期比12.7%減)

セグメント利益 **163**百万円  
(前期はセグメント損失1,184百万円)

## グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸、当社グループの物流オペレーションおよび海外子会社の管理を行っております。物流オペレーションにおいては、東海・関西・関東エリアにおけるセンター運営の強化を進め、安定的な運営体制の構築に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は36億5百万円（前期比8.7%増）となり、セグメント利益は1億75百万円（同52.8%増）となりました。

売上高 **3,605**百万円  
(前期比8.7%増)

セグメント利益 **175**百万円  
(前期比52.8%増)

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資は、総額 2 億 64 百万円です。

その主なものは、物流業務の効率化と物流機能強化を目的とした有形固定資産およびシステム関連への投資 2 億 38 百万円です。

(3) 資金調達の状況、事業の譲渡・吸収分割又は新設分割の状況、他の会社の事業の譲受けの状況、吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況、他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

重要な該当事項はありません。

2. 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第81期 (2022年 3 月期)	第82期 (2023年 3 月期)	第83期 (2024年 3 月期)	第84期 (当連結会計年度) (2025年 3 月期)
売 上 高 ( 百 万 円 )	81,391	81,018	79,826	84,030
経 常 利 益 ( 百 万 円 )	7,096	6,191	5,512	6,424
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,585	4,170	3,649	4,267
1 株当たり当期純利益 ( 円 )	160.20	119.39	105.05	124.15
総 資 産 ( 百 万 円 )	49,711	53,200	53,258	56,032
純 資 産 ( 百 万 円 )	30,037	31,997	33,383	36,470
1 株当たり純資産額 ( 円 )	861.53	914.94	974.71	1,059.78

### 3. 重要な親会社及び子会社の状況

#### (1) 親会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社スクロール360	95百万円	100.0%	通信販売事業者およびEC事業者向け通信販売代行事業
株式会社キャッチボール	70百万円	100.0%	
株式会社もしも	100百万円	100.0%	
株式会社ビーボーン	18百万円	100.0%	
成都音和娜網絡服務有限公司	1,488千人民元	100.0%	通信販売事業
株式会社スクロールインターナショナル	10百万円	100.0%	
詩克樂商貿（上海）有限公司	300千米ドル	100.0%	
SCROLL BANGLADESH COMPANY LIMITED	15,000千BDT	100.0%	個人向けeコマース事業
株式会社AXES	95百万円	100.0%	
株式会社ナチュラム	100百万円	100.0%	
株式会社ミヨシ	10百万円	100.0%	
株式会社キナリ	10百万円	100.0%	
株式会社トラベックスツアーズ	32百万円	100.0%	
株式会社スクロールロジスティクス	95百万円	100.0%	物流事業
SCROLL VIETNAM COMPANY LIMITED	100千米ドル	100.0%	グループの事業支援

- (注) 1. 議決権比率には、当社連結子会社経由で保有する間接所有を含めて記載しております。  
 2. 子会社の重要性の判断基準は、「当該子会社の当社グループにおける連結売上高構成比率」等を勘案しております。  
 3. 2024年4月11日付で、当社の連結子会社である株式会社スクロール360が株式会社ビーボーンの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。  
 4. 2024年4月1日付で、株式会社AXESを存続会社、株式会社スクロールR&Dを消滅会社とする吸収合併を行っております。  
 5. 2024年4月1日付で、株式会社キナリを存続会社、北海道アンソロポロジー株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

## II. 会社の現況

### 1. 会社役員の状況

#### (1) 取締役の状況 (2025年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鶴見 知久	グループオフィサーCEO兼COO ダイレクト事業本部長
取締役副社長	佐藤 浩明	グループオフィサーCSO eコマース事業PRS 株式会社キノスラ 取締役
取締役	山崎 正之	グループオフィサーCMO ソリューション事業PRS M&A戦略室長
取締役	杉本 泰宣	グループオフィサーCAO グループ管轄事業PRS 経営統括部長
取締役 (監査等委員)	村瀬 司	株式会社ファンズオン 代表取締役社長
取締役 (監査等委員)	宮部 貴之	—
取締役 (監査等委員)	宮城 政憲	HRTF 代表
取締役 (監査等委員)	一杉 逸朗	木内建設株式会社 社外監査役
取締役 (監査等委員)	小野 亜希子	小野公認会計士事務所 代表 第一実業株式会社 社外監査役 合同会社ブレインリンク 代表社員
取締役 (監査等委員)	馬場 知瀬子	株式会社 Terra Insight 取締役

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 村瀬司氏、宮部貴之氏、宮城政憲氏、一杉逸朗氏、小野亜希子氏および馬場知瀬子氏は、社外取締役です。
2. 取締役 (監査等委員) 村瀬司氏、宮部貴之氏、宮城政憲氏、一杉逸朗氏、小野亜希子氏および馬場知瀬子氏を、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 当社の「社外取締役の独立性判断基準」については、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の別紙として、当社ウェブサイト (<https://www.scroll.jp/sustainability/governance/>) に掲載しております。
4. 「担当及び重要な兼職の状況」における重要性の判断基準は、兼職先での担当職務の重要性および職務に費やす時間等を勘案しております。

## (2) 取締役の報酬等

## ① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	167百万円 （-）	132百万円 （-）	16百万円 （-）	18百万円 （-）	4名 （-）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	39 (39)	39 (39)	- (-)	- (-)	6 (6)
合 計 （うち社外取締役）	205 (39)	171 (39)	16 (-)	18 (-)	10 (6)

- (注) 1. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。  
2. 業績連動報酬等および非金銭報酬等は、各制度により当事業年度に費用計上した額です。

## ② 業績連動報酬等に関する事項

業務執行取締役の報酬と当社業績との連動性をより明確にし、企業価値の持続的な向上に向けて、経営貢献意欲を高めることを目的として業績連動報酬制度を導入しております。業績連動報酬は、事業年度の連結業績目標およびセグメント業績目標達成の強い動機付けとなるよう、業務執行取締役の役位等に基づき、連結当期純利益および各業務執行取締役が管掌するセグメントの経常利益を指標とし、その目標の達成度に応じて、翌事業年度に与えられます。報酬の算定方法等については次頁の「⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に記載のとおりです。

当事業年度における業績指標の実績につきましては、連結当期純利益の目標4,200百万円に対して、実績が4,267百万円と上回りましたので、次頁の「⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」に記載の算定方法に則して業績連動報酬の額を計上しております。また、管掌する各セグメントの経常利益につきましては、目標未達であったため、対象となる取締役の当該部分にかかる報酬は未計上となります。

## ③ 非金銭報酬等の内容

当社の企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブを与えるとともに、株主様と一層の価値共有を進めることを目的として、2022年5月31日開催の第81期定時株主総会の決議に基づき、株式報酬制度を導入しております。株式報酬は、取締役会決議に基づき、対象の取締役に対して当社普通株式を用いた譲渡制限付株式を付与します。譲渡制限

付株式付与のために支給する金銭債権は、年額50百万円以内とし、発行または処分を受ける当社の普通株式の総数は年5万株以内とします。譲渡制限解除は、役員退任時等を原則としております。

#### ④ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の金銭報酬の限度額は、2023年5月31日開催の第82期定時株主総会において年額240百万円以内（使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は4名（うち社外取締役は0名。）です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の限度額は、2016年5月27日開催の第75期定時株主総会において月額8百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。

金銭報酬とは別枠で、2022年5月31日開催の第81期定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭債権報酬額として年額50百万円以内（監査等委員である取締役および社外取締役は対象外。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は4名（うち社外取締役は0名。）です。

#### ⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

##### i) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、2023年5月31日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、決議する内容をあらかじめ指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

##### ii) 決定方針の内容の概要

###### (a) 基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上のために経営貢献意欲を高めること、また、ステークホルダーとの価値共有を進めることを目的とした報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定には役割と責務を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

業務執行取締役の報酬は、基本報酬および業績達成度合いに応じた業績連動報酬による金銭報酬ならびに譲渡制限付株式報酬による非金銭報酬から構成されます。

業務執行取締役を除く取締役の報酬は、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。なお、監査等委員である各取締役の報酬については、会社法の定めに基づき、監査等委員である取締役の協議によって決定します。

(b) 基本報酬の内容および額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、金銭で与えます。その額は、役位、職責、在任年数、業界水準、当社グループの連結業績、担当部門の職務の遂行実績、従業員給与の水準等を総合的に勘案して決定します。

監査等委員を除く取締役の個人別の基本報酬額については、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会決議に基づき、代表取締役がその具体的内容について委任を受け、決定するものとします。

(c) 業績連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社における事業年度の連結業績目標およびセグメント業績目標達成の強い動機付けとなるよう、業績連動報酬を金銭で事業年度ごとに一定の時期に与えます。その額は、業務執行取締役の役位等に基づき、連結当期純利益および各業務執行取締役が管掌するセグメントの経常利益等を指標とし、その目標の達成度に応じて算出します。

なお、具体的な指標および業績連動報酬の算定方法等は、以下のとおりとします。

【役位等ごとの目標とする指標および業績連動報酬総額に占める割合】

役位等	目標とする指標	割合
代表取締役および 管理部門担当取締役	連結当期純利益	100%
その他の業務執行取締役	連結当期純利益	80%
	管掌するセグメントの経常利益	20%

【業績連動報酬額の算定方法】

目標とする指標の達成率	算定方法
年度目標未達成の場合	基準金額の0%
年度目標の達成率が100%以上 120%以下の場合	基準金額に50%以上100%以下の目標達成割合を乗じる
年度目標の達成率が120%超の場合	基準金額の100%

(注) 1. 基準金額は、各業務執行取締役の当事業年度に係る与えられる可能性がある総報酬額の上限に対して20%（基本報酬の7分の2）となるよう設定します。

2. 目標達成割合は、年度目標達成率100%の場合に50%とし、年度目標達成率1%の変動に対して目標達成割合が2.5%変動するものとします。
3. その他の業務執行取締役については、連結当期純利益および管掌するセグメントの経常利益のそれぞれについて、年度目標の達成率に応じて上表記載の算定方法による業績連動報酬が与えられるものとします。ただし、連結当期純利益の年度目標の達成率が100%未満の場合、管掌するセグメントの経常利益が年度目標の達成率が100%以上であったとしても、業績連動報酬は与えられないものとします。

**(d) 非金銭報酬等の内容および額もしくは数またはその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）**

非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬によるものとし、前事業年度の連結業績の達成度合いが著しく悪い場合を除き、事業年度ごとに一定の時期に交付します。譲渡制限付株式報酬の業務執行取締役個人別の割当数の決定にあたっては、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定します。

**(e) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針**

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業界の報酬水準を踏まえ、以下のとおりとします。なお、業務執行取締役以外の取締役の報酬割合は、基本報酬のみとします。

**【業務執行取締役の報酬等の割合】**

種 類	内 容	与えられる可能性がある総報酬額の上限に対する割合			
			金銭/非金銭	短期/中長期	固定/変動
基 本 報 酬	月 例 固 定 報 酬	70%	金銭90%	短期90%	固定70%
業 績 連 動 報 酬 等	業 績 連 動 報 酬	20%			
非 金 銭 報 酬 等	譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬	10%	非金銭10%	中長期10%	変動30%

- (注) 1. 業績連動報酬の割合は、基準金額(当該取締役の当事業年度に係る与えられる可能性がある業績連動報酬の上限金額)を与えられる可能性がある総報酬額の上限で除したものです。
2. 譲渡制限付株式報酬の割合である10%は、目安の数値です。100株単位で割り当てられた株式数に取締役会決議日の前日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値を乗じた金額が報酬額となります。

iii) 当事業年度に係る業務執行取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していること、ならびに指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

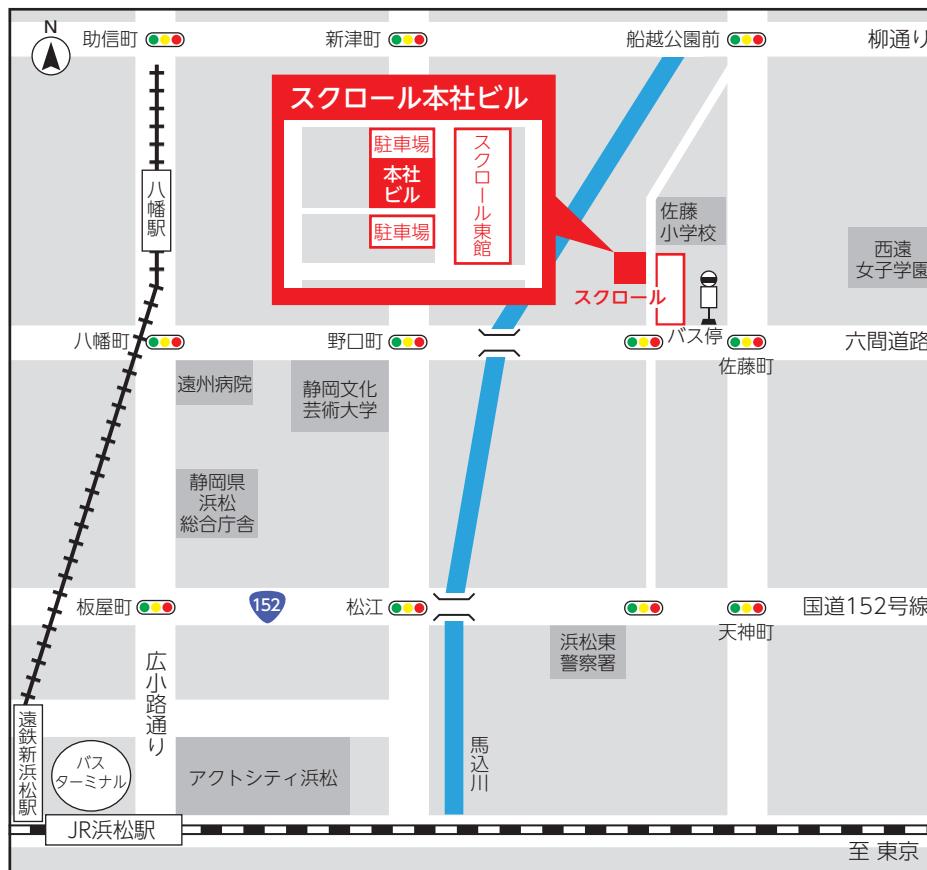
⑥ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、監査等委員を除く取締役の個人別の基本報酬額の具体的内容の決定を代表取締役社長鶴見知久に委任する旨の決議をしております。この権限を委任した理由は、基本報酬の内容および額またはその算定方法の決定に関する方針に基づき、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役が最も適しているためです。

## 株主総会会場ご案内図

(会場) 静岡県浜松市中央区佐藤二丁目28番22号 当社本社ビル5階会議室  
TEL 053-464-1111 (代表)

※駐車場には限りがございます。できるだけ公共交通機関をご利用ください。



(交通の便)

- JR東海浜松駅（北口）からタクシーで約8分
- JR東海浜松駅（北口）バスターミナル10番のりばから遠鉄バスで約10分  
行先【笠井線】「73労災 丸塚 笠井」、「75 76労災 宮竹 笠井」  
行先【蒲線】「74労災 中田町 イオン市野」、「77労災 東海染工 イオン市野」、  
「78労災 産業展示館」

※「株式会社スクロール」バス停で下車

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

